

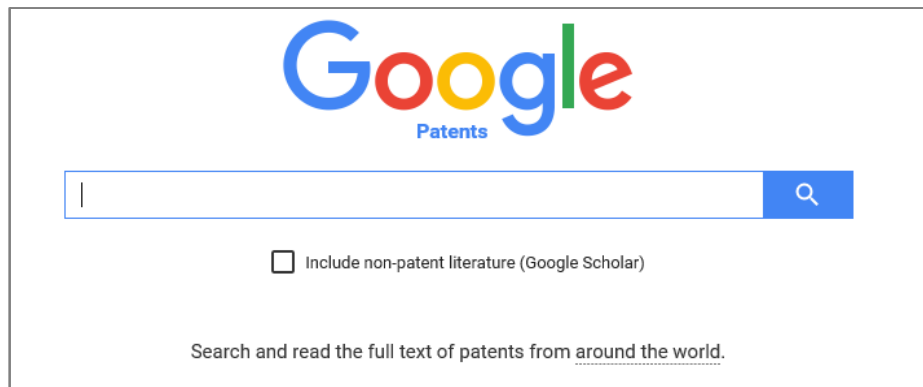
■最近の話題を考える “知財NEWS” 知財トピックス (2016. 9)

「Google Patents」新たに日本・イギリス・フランスなど  
11 カ国の特許が検索対象に

特許業務法人 前田特許事務所  
弁理士 大石憲一



今回の知財ニュースは、Google の特許情報検索サービス「Google Patents」において、検索対象として、日本の他 11 カ国が追加されたというニュースについてです。



(出典: 「Google Patents」トップページ <https://patents.google.com/>)

Google は、2006 年 12 月から米国特許文献の検索サービス「Google Patent Search」を提供しており、その後、「Google Patents」を特許情報検索サービスとして新たに提供し、これまで、米国のみならず、EPO、中国、カナダ、ドイツ、世界知的所有権機関 (WIPO) の特許文献を検索対象としていました。

そして、今回、2016 年 8 月から、日本、大韓民国、イギリス、スペイン、フランス、ベルギー、ロシア、オランダ、フィンランド、デンマーク、ルクセンブルグの 11 ヶ国の特許文献についても、検索対象としました。

今まで、個人的には、この Google の検索サービスについては、米国の特許文献の特許番号等が分かるものについて、公報を印刷するために使っていました。なぜなら、米国特許商標庁の HP は、公報が PDF データではないため、公報印刷がしにくいからです。

もっとも、裏返して言うと、Google の検索サービスは、検索精度をあまり信用していなかったもので、本格的な検索ツールとしては使用していませんでした。特に、欧州の公報等については、信用度が高い Espacenet (エスパネット) が存在するため、その必要性を感じていませんでした。

しかし、今回、日本に公報が検索対象になったことを考えると、活用できる余地があるかもしれません。いや、もし、J-PlatPat と同等の検索結果が得られるのであれば、検索対象の国も多いので、かなり使える検索サービスになるかも知れません。

現時点で、「Google Patents の使い方」について、詳細に解説したものがない (インターネット上にも存在しません) ため、私自身、検証していませんが、これから先、知財担当者としては、検索サービスの選択肢の一つとして、「Google Patents」も検討しても良いかも知れません。

以上